

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成25年6月28日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	任意団体 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会		
	住所	いわき市中央台高久2丁目26-4		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	NPO法人 市民公益活動 パートナーズ	担当者名	古山 郁
	住所	福島市上町3番4号福島ビル9号	電話番号	024-573-8319
会議体に参画 する行政	名称及び部課名		担当者名	

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名	事業における 役割		
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
	住所		電話番号	

2 事業概要

事業名	みんなの研修・交流スペース企画・運営事業
総事業費	5,800,000円（うち希望補助金額 5,044,000円）
事業の実施期間	平成 25年7月15日から平成 26年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

<p>地域における課題と事業の目的</p>	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。 当連絡協議会が県の被災者支援事業を受託した事で訪問活動から見えてきた現場の課題はいわき市民と避難者の間に生じた軋轢の深刻さ、支援活動に従事しているスタッフの疲弊した状況や避難者自身も活動をしたいとる思い等々の改善、実現に「学びと連携」の機会と場所を提供し、参加者が自ら解決していく技能を身に付けていくことを目的とする。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。 いわき市民、双葉郡の方々が共に協力し、復興の担い手となって福島県やいわき市とそれぞれの地域発展のために活躍できるようにする。</p>
<p>事業内容</p>	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。 いわき自立生活センターの敷地を借用し、専用のプレハブ会場を整備する。 NPO、ボランティア研修：月1回×7か月＝7回 支援員研修：月1回×7か月＝7回 防災減災研修：月1回×7か月＝7回 中高生研修：1回、子供サバイバル研修：夏、冬各1回＝2回 各種交流会、勉強会等：月1回×7か月＝7回 その他：当連絡協議会参加団体47団体の活動及び支援者、被支援者等に会議室、行事室としても提供する。月4回×7か月＝28回 計画58回 このほか新たな活用法を提案して、100回以上の使用を目指す。</p>
<p>見込まれる成果</p>	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点 事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。 直接的な効果：様々な学びから問題解決手法、能力開発、スキルアップが図られるので復興を担う人達が活性化し、やりがいを見出していく。人材育成が図られ復興が加速する。 間接的な効果：防災減災について学ぶことは住民の融和の重要性を認識することや安全な地域創りは地域連携を着実に実施していく等の経過を辿ることからコミュニティーが段階的に成熟していく。</p> <p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点 取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。 予約処理、企画、運営、講師手配等の業務を行うコーディネーターを1名配置することで当連絡協議会の被災者支援活動の幅が拡大する。 当連絡協議会の事務局員の能力開発及び利用者との連携強化で組織基盤が更に安定する。手狭になっている当連絡協議会の事務作業スペースと会議室を分離することで双方の効率化が図れる。</p>
<p>事業スケジュール</p>	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。 7月 リースによるプレハブ会場設置、資機材手配。アンケート作成。 8月～2月 研修・交流プログラム実施。アンケート調査。 3月 アンケート分析と事業報告作成</p>
<p>事業実施体制</p>	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会事務局長を責任者とし、事務局が主体となって事業実施する。任意団体生涯学習友の会と連携し研修プログラムを開発する。プログラムの実施については当連絡協議会会員の専門性や得意分野を考慮して協働する。</p>

事業終了後の 展 開	事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。 研修会等の効果測定を実施し、効果の高かった分野については当連絡協議会の有償プログラムとして継続する。
事業の先進性・ 普及性	どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。 単なる集会所やサロンとは異なり市町村の垣根を越えた民間の公民館的施設は被災後の複雑な状況下にあるいわき市において特に必要である。 NPO等が数多く連携して、地域創り、防災教育等を行い大災害からの復興を目指すことは先進性があり、東北の他の地域でもモデルと成り得る。
特記事項	特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。 現在、当連絡協議会はNPO法人化申請中であり、6月中には法人格を得て、信頼度が増し、復興の各段階で活躍の場が増えると考えます。

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収支予算書

申請者名 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	5044	県の助成金
自己資金（負担者名）		
3.11被災者を支援する いわき連絡協議会	756	運営資金
事業収入		
その他収入		
収入合計	5800	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	1221	152,625円×8か月（企画・運営スタッフ1人）
報償費	279	9,300円×30回
旅費	800	事務局スタッフ・会員・学生研修、専門講師招聘等
需用費	1,080	
消耗品費	80	10千円×8か月（事務用品、トナー等）
燃料費	40	5千円×8か月（ガソリン代）
印刷製本費	960	120千円×8か月（研修案内、チラシ等）
役務費	280	
通信運搬費	80	10千円×8か月（切手、携帯電話等）
手数料	200	リースエアコンの電気工事等
保険料	0	

計40万(月5万程度)
を認めて頂く
7

使用料及び賃借料	1600	会場運搬設置資機材費 150 千円×8 か月。(PC、プリンタ、エアコン等)
委託料	240	30 千円×8 か月 (ホールアース自然学校による運営サポート)
購入備品	300	マイク付きスピーカー、スクリーン、スタンド、棚等
支出合計	5800	

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。

